

# 先島諸島シェルター、2週間避難可能 政府が指針公表 有事対応想定、国が財政措置


2024/3/30付 | 日本経済新聞 朝刊

政府は29日、台湾有事など不測の事態に備え、住民らが2週間ほど避難できる新たなシェルターを整備するための指針を公表した。広域避難が困難で国民保護法に基づく国民保護訓練を実施する沖縄県先島諸島を対象に、国が設計や建設費用を負担する。


**シェルター(=武力攻撃を想定した避難施設)**

**特定臨時避難施設**

**新たに整備**



ミサイル攻撃



航空攻撃


着上陸侵攻・  
ゲリラや特殊部隊

**新築の公共・公用施設**

- 2週間滞在可能
- 外壁厚さ30センチ以上の鉄筋コンクリート
- 設置に国が財政措置
- 平時は会議室など

**緊急一時避難施設**

**全国約5万6000カ所**



ミサイル攻撃

(2023年4月1日時点)

**都道府県などが指定**

- 1～2時間程度の避難
- 堅ろうな施設や地下
- 都市部や地下の指定を今後も促進

「特定臨時避難施設」と位置づける。(1)輸送手段が航空機や船舶に限られる離島など(2)すべての住民の避難計画を作成・公表し、国と都道府県の共同の国民保護訓練を実施——の要件を満たす自治体に整備する。

政府は現在、要件を満たすのは先島諸島の5市町村とし、整備に向けた具体的な調整を始める。設計は内閣官房の予算で支援する。着工後は自衛隊の基地のある与那国町と石垣市、宮古島市は防衛省、基地のない竹富町、多良間村は総務省消防庁が財政措置をする。

新築の公共・公用施設の地下に、2週間ほど滞在ができるように整備する。電気・通信設備、1人1日あたり3リットルほどの飲料水などを備蓄し、1人につき2平方メートル程度の広さを確保する。外壁は厚さ30センチ以上の鉄筋コンクリート造りとする。

政府は武力攻撃より前に広域避難を完了させることを目指すが、離島などでは時間がかかる。利用できるのは避難誘導を担う行政職員や、避難に遅れる住民らを想定する。平時は会議室や駐車場などとして利用する。

シェルターの仕様は、政府が武力攻撃事態の4類型として想定する着上陸侵攻、ゲリラや特殊部隊の攻撃、弾道ミサイル攻撃、航空攻撃が複合的に起こることを想定して設計した。武力攻撃が広範囲で長期に続く場合に、砲弾やミサイルの爆風などから身を守れるよう備える。

武力攻撃事態などの有事に国民を守る国民保護政策を所管する内閣官房の事態対処・危機管理担当（事態室）が仕様を決めた。スイスなど海外事例や有識者の意見を参考にした。自民党には核攻撃や電磁パルス攻撃にも耐えうる設備を求める声もある。

事態室は1月、先島諸島の住民ら12万人が九州各県と山口県に避難する計画の策定を担う専任班を設けた。4月にも他省庁出身者を加えて10人程度に増員する。

2022年12月に策定した国家安全保障戦略は、南西地域を含む住民の迅速な避難のため、武力攻撃や地域の実情に応じた様々な種類の避難施設の確保に取り組むと盛り込んだ。日本周辺を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している現状を踏まえた。

これまで政府は全国の自治体に、ミサイルの爆風などから一時的に安全を確保できるコンクリート造りや地下の施設などを「緊急一時避難施設」に指定するよう求めていた。シェルターの定義や規格がなく、自治体への財政支援に踏み込めなかった。

沖縄県は地下鉄がなく、地下施設が少ない。このため、緊急一時避難施設として指定する地下施設は23年4月1日時点で8カ所にとどまる。特に台湾に近く有事のリスクが高い先島諸島の自治体からシェルター設置への支援を国に求める要望が出ていた。

政府は今後、緊急一時避難施設のさらなる指定促進にも力を入れる。政治・経済の中枢を含む都市部や地下で増やすことを目指す。

韓国では民間が設置するシェルターや、国が財政支援しているものもある。シンガポールでは新設する地下鉄の駅をシェルターとして使えるようにしている。設置に関する一定の基準も公開されている。

東京都は24年度の当初予算でミサイル攻撃から避難する施設の調査費などに2億円を計上した。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.